

(様式2)

※様式2については、この様式に代えて以下の内容がすべて記載されている企画提案書を提出しても差し支えない。

## 「令和8年度宮崎県子ども・若者総合相談センター運営業務」企画提案書

### 1 業務実施方針（子ども・若者を取り巻く現状を踏まえた事業の趣旨・目的）

### 2 企画内容（支援対象者に配慮した支援方法を盛り込むこと）

#### (1) 相談業務の実施運営

相談窓口の運営（開所日、開所時間、相談員の技能・経験、手法等）について記載すること。

(2) 遠隔市町村在住者の面接相談対応

遠隔市町村在住等の相談者のための相談対応方策（手段、方法等）について記載すること。

(3) 広報計画

効果的な広報計画について、具体的に記載すること。（例えば、支援の必要性が高いが、公的機関につながりにくい子ども・若者や外見上困難を抱えていることが分かりづらい就労者等への周知方法など。）

(4) 研修及び講演会の開催

ヤングケアラーや子ども・若者の置かれた環境への適切な理解と支援への気運を醸成することを目的とした講演内容、対象者、時期等を記載すること。

(5) 各関係機関との連携状況

①これまでの活動において築いた国、県等の関係機関との連携、協力体制について記載すること。（ない場合は、今後の取組について記載すること。）

②相談事業において受け付けた相談の処理について、国、県等の関係機関とどのように連携を図っていくか記載すること。

3 運営体制（配置を計画する職員の資格・経験・能力等について記載すること。）

(1) 業務実施に関わる人員（ ）名

来所、電話、メール等による相談への対応のため、少なくとも4名程度のスタッフを「宮崎県子ども・若者総合相談センター」に配置し、うち1名は、常時電話相談業務に対応できる体制をとること。

また、ヤングケアラーコーディネーターとして、研修の企画、開催や関係機関との連携体制を構築すること。

なお、スタッフのうち少なくとも1名は、次のいずれかに該当する者を配置すること。

（ヤングケアラーコーディネーターが以下に該当していることが望ましい。）

- ア 臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士、産業カウンセラー等の専門的資格保持者
- イ 内閣府主催の子ども・若者支援に関する研修会の修了者
- ウ ニート、ひきこもり、不登校等困難を抱える子ども・若者に関する相談業務の経験を概ね3年以上有する者

(2) 業務実施に関わる人員体制等

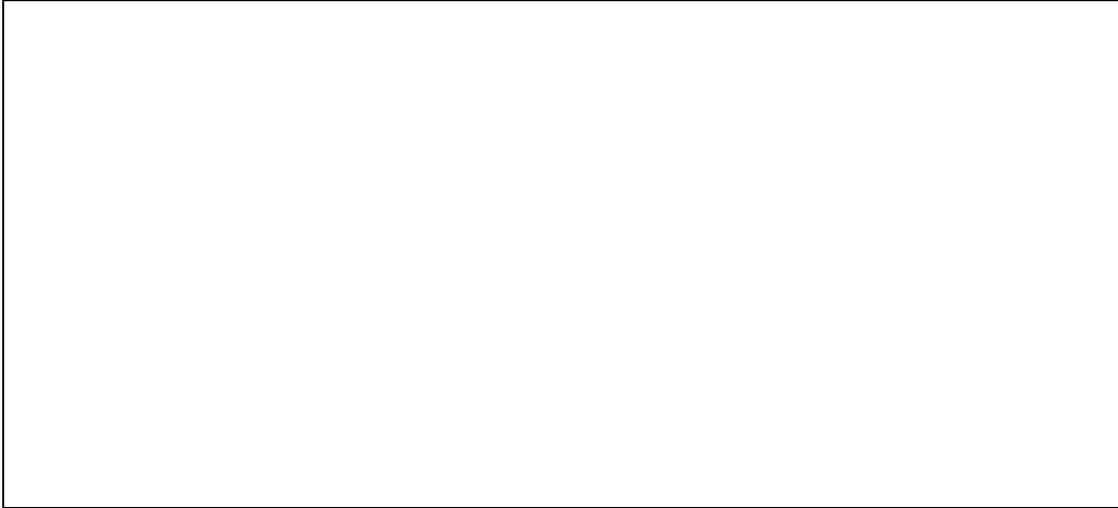
役割・職名	氏名	保有資格・実績・経歴

※ 本業務を実際に担当することとなるスタッフについて記載すること。欄が不足する場合には、適宜追加すること。

※ 「保有資格・実績・経歴」欄には、本業務の実施に必要な専門的知識、ノウハウに関する内容を記載すること。

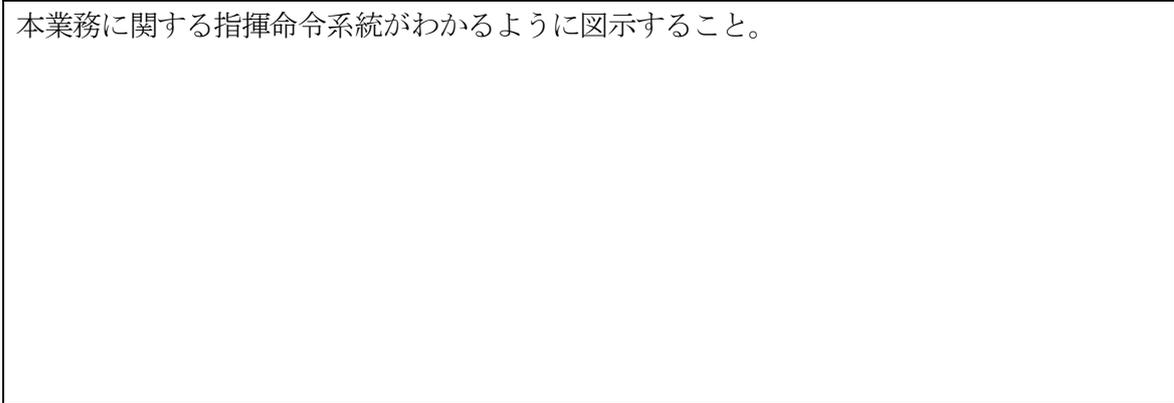
※ 実績や経歴等の説明のため必要な事項がある場合は、別途紙面を追加して記載すること。

(3) 子ども・若者支援に関する取組実績



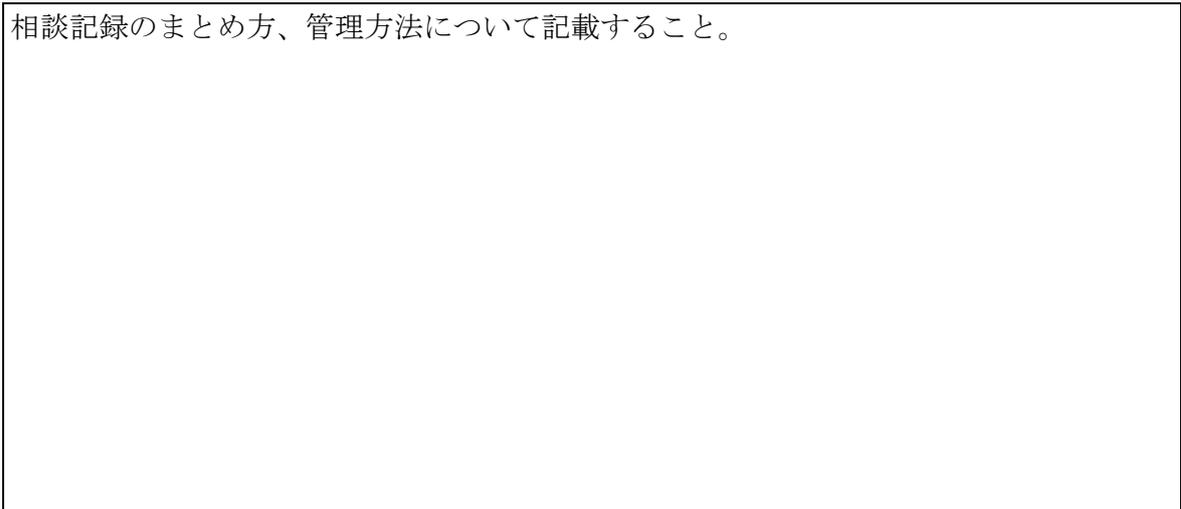
(4) 本業務に関する業務体制図

本業務に関する指揮命令系統がわかるように図示すること。



4 事務処理方針

相談記録のまとめ方、管理方法について記載すること。



本業務実施に当たって入手した個人情報についての取扱方針、管理方法、流出・漏洩防止対策について記載すること。

5 その他（特に提案したい内容など）

例えば、専門家（精神科医等）による予約制の相談会など。

※ この欄は必須記入項目ではない。企画提案に際し、特にアピールしたいことなどがあれば記載すること。

注) 記載スペースは適宜調整すること。ページ数の指定はない。